

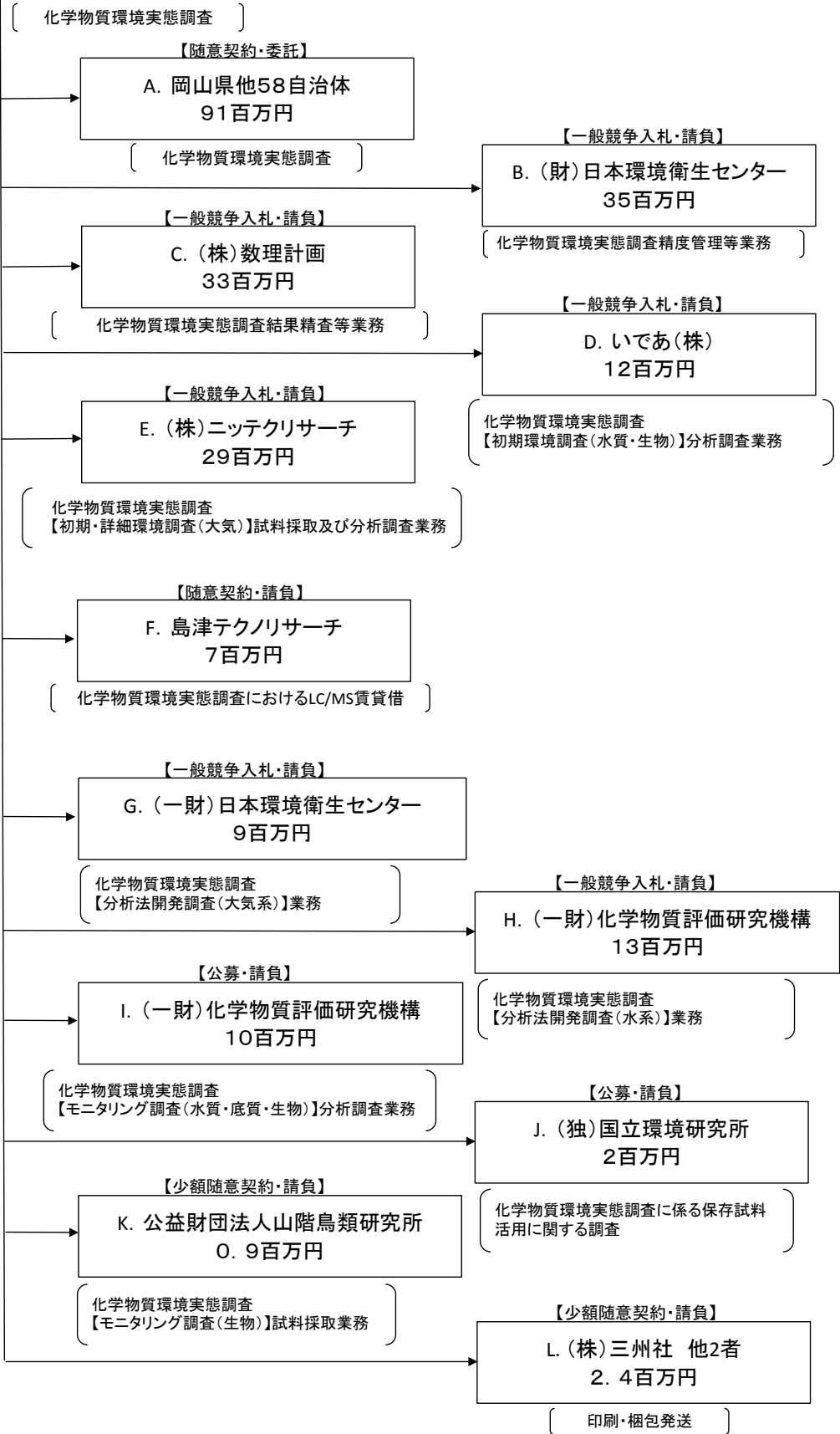
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	化学物質環境実態調査費		担当部局庁	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度～		担当課室	環境安全課		牧谷 邦昭		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 化学物質対策の推進 6-1 環境リスクの評価 9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律案に対する付帯決議		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本各地において一般環境中の化学物質の残留状況を把握し、化学物質対策関係法令の対象とすべき物質の基準設定等の根拠となる環境リスク評価に反映することにより、適切な化学物質管理に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国各地の様々な環境媒体(水質、底質、生物、大気)を対象に、 ①様々な化学物質の環境中での残留の有無を確認するための調査(初期環境調査) ②①で環境残留が確認された化学物質について、環境中の残留状況をより精密に把握するための調査(詳細環境調査) ③化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)における特定化学物質等の残留状況を経年的に把握するための調査(モニタリング調査)を実施する。また、本調査に資するための分析法開発や試料保存等も実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	424	398	272	312	326	
		繰越し等	△15	△20	△11	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	409	378	261	312	326		
	執行率(%)	308	367	244				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	省内化学物質施策関連部署からの要望に応じて調査を実施しているため、調査対象物質数などの成果指標を予め設定することはできない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	省内化学物質施策関連部署より要望のあった物質について、一般環境中(水質、底質、生物及び大気)の残留状況の測定を行っている物質数。		活動実績	物質	36	44	31	-
			(当初見込み)		(36)	(26)	(24)	(28)
単位当たりコスト	54,000(円/1検体)		算出根拠	当該事業費のうち、環境試料の分析調査業務を対象に、請負金額の合計値と分析した検体数の合計値を用い、1検体の単位あたりコストを算出した。 なお、検体数とは、物質別かつ地点別で分析結果を算出した検体の数を集計したものである。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	公害調査費		196	215				
	公害調査等地方公共団体委託費		116	111				
計		312	326					

事業所管部局による点検						
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明		
		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	試料採取、分析測定等のは、地方自治体、民間に委託、請負を行い、国において全体の企画・とりまとめ、計画等を行っている。また、調査結果は、国民生活に関わりのある各種の化学物質関連施策に活用されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	民間請負については、競争入札により競争性を確保しており、また、全ての関連事業は、本調査の目的に沿ったものとなっている。 また、民間請負と比較して低コストな地方自治体を最大限活用し、調査環境資料の採取、分析や分析法開発の委託を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	化学物質関連部署が各種施策を講じる上で環境残留実態の把握が必要な物質について、各施策のニーズに合った感度の分析法の開発や、全国規模での調査を実施し、効率的かつ効果的にデータを収集・提供するとともに、多くの方に本調査結果を活用してもらえるよう環境省HPで公開している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	法律に基づき国及び自治体で実施しているモニタリングは、基準等を設定し規制の対象となっている化学物質であり、本事業ではそれら各法律の規制等の対象とすべきか否かを判断することが必要な化学物質を対象としており、対象物質の重複はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業が、より施策に資するための基礎データを省内化学物質関連課室に提供するため、調査体系の見直しを行い、平成21年度にその方針を取りまとめた。この方針に基づき平成22年度に対象物質の選定方法や採取試料量等運用の見直しを行ったところであり、それに基づいて平成24年度も調査を実施した。平成25年度も引き続きこの方針に従い調査を実施する必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
<p>事業内容の改善 (事業全体の抜本的改善:1人、事業内容の改善:5人、現状通り:0人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 要望物質を絞り込む判断基準を明確にすべき。 ● 一者応札に工夫の余地がないか改善すべき。 						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>要望物質を調査対象とする基準の明確化及び入札者数を増やす工夫を行い、要望物質を出来る限り調査出来るよう予算の重点化を行うべき</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>関係部署から出された調査要望物質の中から、実際に調査を実施する物質への絞り込みを行うにあたっての、明確な選定基準に係る検討を行い、年度末を目途に当該基準を作成する予定。また、1者応札を回避するための方策として、入札条件の緩和や公告期間を延長するなど工夫を図る。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	288	平成23年	226	平成24年	235

環境省
244.3百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.岡山県			E.(株)ニッテクリサーチ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	分析用消耗品、検体購入	6.99	雑役務費	分析、精度管理	19
旅費		0.01	人件費		6
			消費税	試薬、器具等	1.5
			消耗品	分析用消耗品	1
			その他	一般管理費、採取機器損料、機材発送、報告書	1.5
計		7	計		29
B.(財)日本環境衛生センター			F.(株)島津テクニサーチ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	精度管理業務	11	借料及び損料	機器賃貸借料	7
旅費		7			
一般管理費		4			
その他	標準試薬の配付、通信運搬費等	13			
計		35	計		7
C.(株)数理計画			G.(一財)日本環境衛生センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査業務	25	人件費	分析法開発	7
一般管理費		4	一般管理費		1
その他	検討会の開催に係る経費(旅費、謝金)、報告書印刷	4	その他	会議の開催に係る費用(旅費)報告書作成等	1
計		33	計		9
D.いであ(株)			H.(一財)化学物質評価研究機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査業務実施	6	人件費		7.5
消耗品費	試薬、器具等	2.5	一般管理費		3.5
一般管理費		1.5	消耗品費	試薬、器具等	1
その他	借料、通信費、賃金等	2	その他	消費税、印刷製本費、検討会旅費	1
計		12	計		13

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.(一財)化学物質評価研究機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		5			
一般管理費		2.5			
消耗品費	分析用消耗品	2			
その他	消費税、試料送料、報告書印刷	0.5			
計		10	計		0
J.(独)国立環境研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	研究用消耗品	1.2			
その他	旅費、諸謝金、データ整理補助等	0.8			
計		2	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山県	化学物質環境実態調査	7	随意契約	-
2	兵庫県	化学物質環境実態調査	6	随意契約	-
3	福岡県	化学物質環境実態調査	6	随意契約	-
4	札幌市	化学物質環境実態調査	6	随意契約	-
5	岩手県	化学物質環境実態調査	5	随意契約	-
6	北九州市	化学物質環境実態調査	4	随意契約	-
7	三重県	化学物質環境実態調査	4	随意契約	-
8	東京都	化学物質環境実態調査	3	随意契約	-
9	大阪市	化学物質環境実態調査	3	随意契約	-
10	名古屋市	化学物質環境実態調査	3	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	化学物質環境実態調査精度管理等業務	35	1	92%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)数理計画	化学物質環境実態調査結果精査等業務	33	1	90%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	化学物質環境実態調査【初期環境調査(水質・生物)】分析調査業務	12	2	59%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニッテクリサーチ	化学物質環境実態調査【初期・詳細環境調査(大気)】試料採取及び分析調査業務	29	1	99%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	化学物質環境実態調査におけるLC/MSの賃貸借	7	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本環境衛生センター	環境実態調査[分析法開発調査(大気系)]調査業務	9	3	64%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)化学物質評価研究機構	化学物質環境実態調査[分析法開発調査(水系)]調査業務	13	2	77%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)化学物質評価研究機構	化学物質環境実態調査【モニタリング調査(水質・底質・生物)】分析調査業務	10	2	69%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	化学物質実態調査に係る保存資料活用に関する調査	2	1	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人山階鳥類研究所	化学物質環境実態調査【モニタリング調査(生物)】試料採取業務	0.9	随意契約	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三州社	冊子印刷(平成24年度版化学物質と環境)	0.8	随意契約	-
2	(株)三州社	冊子印刷(化学物質分析法開発調査報告書)	0.7	随意契約	-
3	(株)三州社	冊子印刷(平成24年度残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約に基づく国内実施計画書)	0.7	随意契約	-
4	朝日梱包(株)	梱包発送(平成24年度版 化学物質と環境(267部))	0.1	随意契約	-
5	(有)東南流通	梱包発送(化学物質と環境 平成23年度 化学物質分析法開発調査報告書)	0.1	随意契約	-